

事前評価報告書

事業名: リユースお弁当箱がったく地域デザイン事業

実行団体: 特定非営利活動法人スペースふう

報告者: 特定非営利活動法人スペースふう

資金分配団体: 認定特定非営利活動法人富士山クラブ

実施時期: 2021年4月～2024年3月

対象地域: 富士川町を中心に初年度は活動し、事業の進捗状況に従って事業対象地を拡大していく。峡南地域・中巨摩地域

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
リユースお弁当箱のシステム（配達・回収・洗浄他）を活かし、産後ママを中心とする子育て家庭が孤立せず、人とのつながりを通して安心して子育てができる地域社会になる。また、社会的つながりが少ない若者や女性等が働きやすい地域社会を実現するために地域のネットワークを構築する。
中長期アウトカム
産後ママを中心とする子育て家庭が孤立せず、人とのつながりを通して安心して子育てができる地域社会になる。また、地域のネットワークを活かし、社会的つながりが少ない若者や女性等が働きやすい地域社会を実現する。
短期アウトカム
産後ママを中心とする子育て家庭が地域とつながり、安心した子育てができる
社会的つながりが少ない若者や女性等が、地域の様々な人たちのネットワークによって、社会とのつながりを実感し、暮らしやすい地域になる（つながりの連鎖）
切れ目のない支援制度が整い、相談しやすい環境になる（つながりの多面化）

事業の背景

(1) 社会課題
山梨県において、令和元年度に対応した児童虐待相談件数は1,218件で前年度より314件多く、喫緊に解決すべき社会課題である。「不適切な養育（虐待）」が起こるメカニズムは大人側の困り感や育ち、孤立が原因である場合も多く「大人側の都合」（経済的な困窮やその時の生活環境等）に起因する場合もある。これらの解決に向け、地域社会の多面的なつながりの中で対応が必要となるものの、つながりを持つ機会が不足している。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
対象者である子どもや家庭の周りには、それぞれの支援者たちもまた「手が回らない」「対象者との関係性がつかれない」「地域のつなぐ先がわからない」「個人情報の問題でつなぎにくい」など困難を抱えており、制約の中で、適したタイミングでの適切な支援の提供が難しくセーフティネットの網目からこぼれ落ちている状況が深刻化している。また、「問題が重篤になってから見守りを行う」後手な対応となってしまっている。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	スペースふう（研修先選定・評価）	理事長
	スペースふう（文献調査選定・評価）	副理事長
	スペースふう（全体とりまとめ）	事務局長/理事
外部		

評価実施概要

評価実施概要
4月下旬～6月上旬にかけ、文献調査、及び関係者のインタビューを行った。適宜、内部関係者で理解を深め、事前評価をまとめた。

自己評価の総括

これまでの評価研修に基づき、関係者へのインタビューや文献調査を実施しながら、担当者間で話し合いを重ねた。この過程により、これまでの自分たちの考え方（事業の組み立て方）を変化させることができ、最終的に、当事業の中長期アウトカム、短期アウトカムを設定し直すことができた。また、対象者の範囲を調査結果から特定することができ、事業設計の妥当性につなげることができた。改めて、特定された課題、事業対象、事業設計の妥当性を評価することができたので、今後の事業遂行に活用していくことができると確信した。
--

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】（1）解決しようとする社会課題（虐待）は、どのような状態から生じているのか把握しているか（乳幼児を抱えている家庭や受験生のいる家庭の状況に着目する）</p> <p>山梨県において、山梨県児童虐待相談件数は年々増加しており、令和元年度1,906件であった（前年度414件増）。</p> <p>(b)虐待児童の年齢は、小学生567件（29.7%）、0～3歳未満465件（24.4%）、3～就学前460件（24.1%）と小学生以下の子への虐待が全体の78.3%を占めており、年齢別に比較すると、0～3歳層が最も多かった。（c）主たる虐待者は実母859件（45.9%）、実父実母463件（24.3%）と、実母が関与している割合が高い。（d）虐待の要因は様々だが、家族の状況に関する要因として、複雑な家族構成、経済的困難や育児疲れが多い傾向が見られた。以上のことから、乳幼児の実母へ介入し支援を行うことは虐待を回避する上で妥当であると裏づけられた。</p> <p>（2）解決しようとする社会課題（働きたいけれど働きにくい人たちがいる）を十分に把握しているか</p> <p>ひきこもり支援を行っている団体等にヒアリングしていく中で、様々な事情を抱えている人たちにとって、職場が「職場（社会のルール）に合わせてください」という条件の下では、働くことへのハードルが高くなってしまい、結果、働けない状況が生まれることが把握できた。まずは当事者の状況を理解し受け入れてくれる場が重要であり、彼らの安心感や信頼が得られる場の必要性が感じられた。また、小さいお子さんを抱えたお母さんたちは、子どもの発熱等による急な予定変更が頻発するため働きに出ることが難しい。この状況に対して理解がある職場であれば安心して働くことができることがヒアリングの結果明らかになった。</p> <p>（1）（2）の結果をふまえ、特定された課題の妥当性は概ね高いと結論づけた。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】事業の対象グループの選定は適切か</p> <ul style="list-style-type: none"> ●山梨県の傾向として、文献によれば児童虐待相談件数を年齢別でみた場合、0～3歳未満の発生比率が最も高い。虐待の要因は多岐に渡り多様化しているため、問題が複雑になり、見えにくい状態であり、必要な支援をつなげることが難しい。子どもの心身の健全な成長を考えたとき、虐待を事前に防ぐためにも、虐待者となりうる割合が高い母親への支援が必須となり、虐待となる前段階で、適切な支援へつなげていく必要がある。 ●行政の実態（富士川町） 富士川町では、産前産後全戸産師の訪問を実施し、より配慮が必要な家庭には訪問時の様子や産婦検診時のEPDSで把握している。 ●子育て経験者の実態（支援団体のインタビューより）産後から生後4か月までの産後ママが、より不安で深刻な状況になりやすい。この期間は、出かけることも難しく、社会との接点が乏しい時期であり、孤立化しやすい状況になる傾向が見られる。行政の子育て支援として産後4か月までのサポートがあるものの、訪問回数には限界があり、より手厚いサポートが必要とされている。 <p>これらの結果を踏まえると、生後0～4ヶ月の赤ちゃんのいる産後ママへの支援の必要性は高いと判断した。</p> <p>また、産後ママの他に孤立しやすい層「義務教育が終了する中学3年生の子どもがいる家庭」を宅配対象グループとして想定していたが、地域の他団体の活動の中で、中学生等を含むサポートを充実させる場や動きが見えてきたため、本事業では産後ママへのサポートに重点をおくこととした。</p> <p>----</p> <ul style="list-style-type: none"> ●働きたいけれど働きにくい人たちの実態 さまざまな事情を抱えている人たちを受け入れる職場環境を整えていくことは、孤立、孤独を防ぎ社会との繋りを築く上で重要であることを認識し、負担が少なく関わりやすい業務及び勤務体制を整えていくことが必要であることがわかったため、妥当性が概ね高いと判断した。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】</p> <p>3-1 地域に関わるステークホルダー（行政・他団体・専門家等）の意見や助言が事業計画に反映されているか</p> <p>複数の関係者のインタビューにより、対象者（産後ママ）との『気負わない接点（お弁当宅配）』、『温かい食事の提供の必要性』『気長に関係を築く』といった長年の経験があるからこそその視点が得られた。また、対象者の多様なSOSや不安の受け皿になるためには、専門的な機関・団体・個人とつながることが重要であり、それが後方支援としても重要であることが明らかになり、関係者間のつながりを含めた事業体制とすることとした。</p> <p>【評価小項目】</p> <p>3-2 目標の達成・課題解決の道筋は ロジックモデルに基づいて進められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リユースお弁当箱の配布及び回収作業により、つながる機会を意図的に設定し対象者との関係を自然の形で構築する。そこから問題の発掘をしながら、ロジックモデルの定期的な見直しをしながら事業を進めていく。 ・最終的に達成したい目標（中長期アウトカム）を「産後ママを中心とする子育て家庭が孤立せず、人とのつながりを通して安心して子育てができる地域社会になる。また、地域のネットワークを活かし、社会的つながりが少ない若者や女性等が働きやすい地域社会を実現する」と定め直した。そのための短期アウトカムを、「①産後ママを中心とする子育て家庭が地域とつながり、安心した子育てができる、②社会的つながりが少ない若者や女性等が、地域の様々な人たちのネットワークによって、社会とのつながりを実感し、暮らしやすい地域になる（つながりの連鎖）、③切れ目のない支援制度が整い、相談しやすい環境になる（つながりの多面化）」ことと設定した。これまでに関係者インタビューや文献調査で得られた情報をもとに話し合いを重ね、アウトカムの見直しに至った。これにより、このアウトカムを達成するためのアウトプットを整理し、微調整することができたため、納得度の高い事業設計を構築することができた。以上のことから、事業設計の妥当性は概ね高いと結論づけた。
	④事業計画の妥当性		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は「産後ママを中心とする子育て家庭が孤立せず、人とのつながりを通して安心して子育てができる地域社会になる。また、地域のネットワークを活かし、社会的つながりが少ない若者や女性等が働きやすい地域社会を実現する」ことを目的としており、そのため対象者一人ひとりにおける「安心して」「働きやすい」という心理的要素やその経時変化を拾い上げていくことが重要になる。そのためには、一人ひとりの状況に応じた状況把握の方法が重要となることを関係者間で合意した。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

- ・これまで実施したことがないお弁当宅配事業を運営していくにあたり、宅食運営に関わる安全面の確保（衛生面、運搬安全面等）に留意する。
- ・個人情報扱うため、支援に必要な情報共有と守秘義務の範囲を明確にルール付け、留意する。
- ・より深刻化するコロナ禍の状況によって、事業で一番大切にしている「人とのつながり」方が影響を受けやすいため、状況に応じてスケジュールや事業形態を調整しながら進めて行く必要がある。

添付資料